

熊本でも立憲野党と市民との 参議院選挙統一予定候補 阿部広美さんの勝利を



オール熊本・市民連合共同代表

なかじま きはちろう
中島 熙八郎

1 大幅な出遅れを取り戻すことが急務

熊本県では、2016年につづき、今年2019年の参議院選挙でも、立憲野党と市民の共同による統一候補を立て、選挙をたたかうことが基本的には合意されています。その統一候補には引きつづき弁護士あべひろみの阿部広美さんが私たちの要請を受けて立っていただけるようになりました。阿部広美さんは、自らも苦しい生活を体験しながらも、強い意識を持って弁護士となられた方です。そして、その体験を基に、弱いものに寄り添い、彼らと共にたたかう弁護士です。

2016年の選挙では約27万票を得ましたが、熊本大地震の影響による出遅れと、予算権限を握る政権与党の「強みの駆使」によって自民党候補にかなりの水をあげられる結果となりました。今度こそは「捲土重来」けんどちゆうらいを期して、前回以上の取り組みが求められています。

しかし、現実には、熊本県内各地のそこら中に自民党予定候補者と自民党幹部や県選出国会議

員、また県議会議員とのペアポスターが張り巡らされている一方、阿部さんのポスターは全く見ることができません。7月の投開票日まで2ヵ月を切っている中、大きく出遅れていることは明らかです。その上、残念なことに、一部の政党や労組における中央と地方組織との行き違いやそれら相互の、或いは、内部的な確執などがつづいてきましたが、結局、熊本県内最大の労組センターが推薦を取り消し「自主投票」を決定するなど大きな後退が生まれています。そのため、県内の全立憲野党の阿部さん推薦を巡る動きも予断を許さない事態となっています。このように、2016年選挙時の支援体制から大きく後退することになってしまいました。そのようなことが、阿部さんのポスターが貼り出せない原因ともなってきたのです。

各政党や労組には、それぞれのご事情があるのでしょうか。しかし、私たちオール熊本・市民連合としては、それらに忖度や遠慮をする必要はなく、あくまで「アベ一強の自公・維新政治の退陣を実現するには、立憲野党と市民との共同しかない」という立場を鮮明にし、そのことを県内の各野党や労組に強く求め、実現のために力を尽く

し、出遅れを早急に取り戻すべく行動を強めています。

2 オール熊本・市民連合のご紹介

2017年10月の衆議院選挙に向け、衆議院選挙熊本3区の「くまみん^{*1}」メンバー等を中心に、参議院選挙だけでなく衆議院選挙も立憲野党と市民との共同による運動を実現すべく選挙直前という時期ではありましたが、意を共有する市民が集まり、中野晃一^{なかの こういち}さんをお呼びしての集会で「オール熊本・市民連合」が結成されました。

そして、この第3選挙区では、初めて27歳という若さあふれる日本共産党の女性候補、関根静香^{せきねしずか}さんを野党統一候補として選挙に取り組むことができました。現職の自民党候補には大差をつけられ当選は叶いませんでしたが、「楽しいたたかひができた」（候補者等談）という貴重な成果が得られました。実際、第3選挙区は2014年の選挙時の区割りより若干広くはなっていますが、立憲野党系の得票は2万9981から4万6392へと1.55倍、得票率も21.44%から26.40%へと伸ばす結果を得ています。

他の選挙区でも、第1選挙区（主に熊本市内）を除いて野党と市民との共同による統一候補の擁立による取り組みが行われ、立憲民主党から第4選挙区に立候補した矢上雅義^{やがみまさよし}氏が選挙区ではかありませんでしたが、比例区での復活当選を果たすという大きな成果を上げることができました。

第1選挙区では、元維新の党の幹部を務め、その後民進党に所属していた候補者が、直前に「希望の党」の立ち上げに引張られてしまったことから、また、その経歴への不信感もあり積極的な



街中をパレードする関根静香さん。左は熊本県労連の榎本光男議長

共同を組むには至らなかったのです。

*1 「くまみん」：正式名称は「熊本から民主主義を！ 県民の会」です。2016年の参議院選挙で合意された「32の1人区すべてで野党の統一候補を」という画期的な取り組みで全国に先駆けて野党（社民党、新社会党、民進党、日本共産党、生活の党）と連合、県労連そして市民の共同による阿部広美候補を国会に送り出すために結成された運動団体です。

3 オール熊本・市民連合の活動の今後の方向性

2017年衆議院選挙直前に産声を上げ、10月の選挙をたたかったオール熊本・市民連合は、選挙後、共同に参加された政党や労組のみなさんへのお礼・ご挨拶と、今後も共同関係を発展させていくことを要請する行動をしました。また、2018年の政党、労組の旗びらきへも参加して連帯の挨拶を行ったり、出席できない場合にはメッセージを送るなど、今後も協力・共同していく意思をお伝えしました。

同時に、選挙での成果を踏まえ、オール熊本・市民連合として、2019年の参議院選挙を中心に今後について議論を重ね、以下の方向を確認しました。

① 「立憲野党と市民との共同による運動を実現させる接着剤」、また「有権者に対するアベ政権退陣に向けた取り組みの錦の御旗」としての役割を発揮すること。



くまみんキックオフ集会で、挨拶に立つ阿部広美後援会長の園田昭人弁護士

- ②そのためにも「オール熊本・市民連合」の認知度を高め・広めることにつとめる。
- ③政策や政治を市民にとって、より身近なものとするための学習機会の提供等の役割。
- ④協力・共同の関係を深めるため、関係政党や労働組合、その他の市民団体との交流を広げ、大事にする。
- ⑤国政選挙に限らず、より身近な地方選挙についてもその役割を果たしていく。

その「方向性」は、さっそく2018年7月の熊本県議会熊本市第2選挙区補欠選挙で試されることになりました。立憲野党と市民との共同の実現を、衆議院選挙で共同した政党・労組に要請して回りました。そして、共同候補として立たれた日本共産党の益田牧子^{ますだまきこ}さんの出発式、2回にわたる街頭演説には、立憲民主党の矢上衆議院議員、さらには同じ第2選挙区選出の同党の県議会議員、社民党、新社会党、日本共産党の田村貴昭^{たむらたかあき}衆議院議員とともに私たちも参加し応援演説を行いました。

結果は残念ながら「自民党議席を減らし野党議席を増やす」という目標を達成することはできませんでしたが、熊本県では初めての地方選挙における経験をつくったという意味では大変有意義ではなかったかと思えます。それは、地方レベルの政党・労組間の共同を、より身近な課題にも広げ、日常的に形づくることで、経験を蓄積し習熟していくことにつながると思うからです。そしてそのことが、また、国政選挙での共同をより強い

ものにしていくと考えるからです。

4 2019年熊本県内一斉地方選挙結果について

上記補欠選挙につづいて、県議会選挙での立憲野党と市民との共同の実現に向け、日程があわなかった一部を除いて、立憲野党・労組の訪問・要請に回りました。加えて、8人の県政野党候補の支持を表明し、各候補者へもその旨お伝えしました。

結果は、残念ながら前進ではなく、誠に惜しくも1人の後退という結果となりました。加えて、21選挙区中12は無投票となり、結局、今回選ばれた自公等の県議会議員は有権者の27.3%の票しか得ていないのです。政令市の熊本市議会議員選挙も全体として投票率は41.7%で、60万4905人の有権者中の25万2115人しか投票していません。

このような結果は、少なくとも一般の有権者の中に「立憲野党と市民とが共同すれば、より良い政治の実現へ向けて前進できる」という期待の広がりや、まだまだ弱いということを示すものではないかと捉えています。そして、「保守王国」といわれてはいますが、県下各地における自民党の根強さを改めて認識させられました。

5 2019年7月の参議院議員選挙に向けての取り組みについて

【県下各地での小集会の開催】

阿部広美さんは、選挙までに1000回の辻立ちを決意され、実行されています。それらに加え、小集会にも精力的に取り組まれようとしています。

県下各地の「くまみん」の皆さんと協力しながら、多くの小集会を開催し、有権者に阿部さんを知ってもらい、そのことによって、多くの市民が「立憲野党と市民との共同」を願っていることを示していく必要があります。そのことがまた、一部政党と労組の姿勢を共同の方向へと変えていく力ともなるのです。

【オール熊本・市民連合の存在感を高める努力を】

2019年の一斉地方選挙では、オール熊本・市民連合としての選挙応援を十分に行うことはできず、その存在感をマスコミや一般有権者の皆さんにアピールすることもあまりできませんでした。「接着剤」、「錦の御旗」を目指すからには、私たちの姿・存在をより広く・強くアピールしていくことが求められています。政党・労組回りやそれら団体の行事参加を通してその関係ではある程度、認知されてきています。今後は、その範囲にとどまることなく、記者会見、旗を立てての辻立ちの応援等、一般有権者の皆さんの認知を広げるための様々な方法を実行に移していくことです。

【選挙ボランティアとしての各地の取り組みへの参加】

「くまみん」、阿部広美後援会、各政党・労組など選挙に取り組む皆さんとともに、オール熊本・市民連合も選挙ボランティアとして行動することです。また、個々のメンバーがつながりを通して、これまでの取り組みからこぼれていた人々への支持拡大を行うことも大事です。それに加え、全県の中央や各地の選挙事務所での「共同選対」の一員として参加していくことも必要です。

仮に、この選挙で2016年から後退することがあれば、「立憲野党と市民との共同」に対する有権者の期待・信頼は大きく揺らぐことになりかねま

せん。なんととしても一部政党や労組も含めた実質的な共同体制を実現し、前進を勝ち取ることが求められています。

6 熊本における近年の選挙結果とオール熊本・市民連合の役割

2010年以降、熊本では参議院選挙、衆議院選挙、県議会選挙がそれぞれ3回ずつ行われてきました。その結果概要は表1と表2に示す通りです。

【県議会を変えていかないと県民の声は行政に届かない】

まず、2011年、2015年、2019年の県議会選挙についてです。投票率は52.42%、50.24%、46.53%と下降の一途をたどってきました。無投票選挙区は11 / 22、7 / 21、12 / 21と推移し、2019年には過半数となっています。自民の議席数は圧倒的多数で37、36、36を維持し、対する非自公の議席は8、7、6と「着実」に減少してきました。得票数も、7万9794、7万8576、6万4367と減少し続けています。県議会絶対多数を制する自民党は、県の国に対する要請・陳情等に際しては県議会議員、県選出国会議員が同行・同席して、事前を含めその内容をチェックしているといわれています。このような状態は行政の独自性を弱め、県民の多様な要求に柔軟に対応することを困難にしています。

2016年4月の熊本大地震の復興については同年の参議院選挙前、熊本県議会は自民党はじめ、全会一致で「東日本大震災並みの地元負担0の復興」を求める決議を挙げ、参議院選挙でも自民党候補は「負担0を国に認めさせる」と約束してい

表 1 熊本県における近年の各種選挙結果

年	選挙の種別	立候補者総数	内立憲野党系		立憲野党系 得票数	立憲野党系 得票率	立憲野党系 対有権者 得票率	全体投票率	選挙区数等		
			候補者数	当選者数					総数	無投票区数	同左候補者数
2010	参議院(選挙区)	5	2	0	379,915	41.23	25.52	59.93	—		
	参議院(比例区)	—			345,257	39.14	23.20	61.91	—		
2011	県議会議員選挙	68	9	8	79,794	14.15	7.42	52.42	22	11	11
2012	衆議院(選挙区)	20	10	0	261,520	30.16	17.65	58.53	5	0	0
	衆議院(比例区)	—			181,337	20.92	12.24	58.52	—		
2013	参議院(選挙区)	4	2	0	280,535	37.70	18.90	50.12	—		
	参議院(比例区)	—			186,156	23.98	12.54	52.30	—		
2014	衆議院(選挙区)	12	7	0	225,746	30.57	15.30	50.06	5	0	0
	衆議院(比例区)	—			191,248	25.92	12.96	50.06	—		
2015	県議会議員選挙	69	10	7	78,576	13.68	6.58	50.24	21	7	10
2016	参議院(選挙区)	4	1	0	269,168	36.13	17.94	49.65	—		
	参議院(比例区)	—			216,204	29.55	14.41	48.77	—		
* 2017	衆議院(選挙区)	10	3	0	161,745 (258,119)	19.81 (31.62)	10.88 (17.37)	54.93	4	0	0
	衆議院(比例区)	—			201,883 (345,120)	23.82 (40.72)	13.58 (23.22)	57.02	—		
2019	県議会議員選挙	60	10	6	64,367	16.28	7.43	46.53	21	12	22

*この年の立憲野党系の得票数・率、対有権者得票率欄下段()内数値は、第1選挙区の松野候補の得票数を加えた場合のもの。
熊本県選挙管理委員会資料より作成

ました。ところが、選挙が勝利に終わるや、自民党県議団は「負担0」決議に反対し、県選出自民党国会議員たちも「負担0でなくても、国は十分な補助・対策をとってくれるから大丈夫」とし、県はじめ被災自治体の負担0を求める声は押さえられていったのです。さらに、蒲島郁夫かばしまいくお県知事お抱えの「創造的復興」を唱える「大物学者」を使って、地震前から計画されていた大型公共事業を「復興」の名の下に進めようとしています。その一方で、住宅再建支援金の増額要求は受け付けず、国民健康保険加入者に対する窓口負担免除も2018年9月には容赦なく打ち切り、その後の県民の署名による復活要求にも「そんなことをすれば被災者を甘やかすことになる」とばかりに拒否しています。

私たちは、「県民の声を聴かなければ選挙に負ける」ということを現実のものとして示し、反対の立場の議員を1人でも増やすことを目指して県議選はじめ地方議会選挙においても「野党と市民の共同」を目指すべきだと考えるようになったのです。

【熊本大地震に力を削がれた2016年の“くまみん選挙”】

次に、2010年、2013年、2016年の参議院選挙を見ましょう。2010年の投票率は選挙区選挙では59.93%、比例区が61.91%、2013年は同じく50.12%、52.30%、そして2016年には49.65%、48.77%とやはり一貫して低下しています。

全国平均が57.92%、52.61%、54.70%で、2013年の落ち込みから2016年には若干上昇しています。熊本の49%前後という低投票率は熊本大地震の被害によるものとみていいでしょう。

その中で立憲野党系候補の獲得した票は選挙区選挙で37万9915、28万535、26万9168と減少しています。2010年と2013年の大きな差は、民主党政権が選挙に破れ、自民党が政権を奪還し第二次安倍内閣が成立するという大きな転換を反映したものです。

「戦争法」や特定秘密保護法の強行、原発問題、TPP(環太平洋経済連携協定)、格差拡大をもたらしたアベノミクスへの批判が国民の中で強く広がり、学生を中心とする若者の立ち上がりなど、自公政権への批判・退陣要求が高まる中、全国に先駆けた野党統一候補を得た熊本県での2016年の

表2 近年の衆議院・参議院選挙の争点

選挙の種別・年度	選挙の争点等
2010年 参議院議員選挙	民主党政権時代。同政権の中間評価。消費税増税(菅直人首相が10%で参院選惨敗)。普天間移設問題、子ども手当、財政再建(国債発行額抑制等)・経済成長。民主党による各省庁の「事業仕分け」。
2012年 衆議院議員選挙	民主党政権。景気回復。東日本大震災・原発事故。TPP参加の是非(菅首相が初めてこの問題を持ち出す)。日本海の領土問題。消費税増税。野田佳彦首相「消費税8%法案」提出・可決。
2013年 参議院議員選挙	自公連立政権・第二次安倍内閣の発足。アベノミクス。憲法改悪の具体化へ。原発問題。TPP加盟へと踏み込む。
2014年 衆議院議員選挙	安倍政権。アベノミクス。消費税8%へ。エネルギー政策。地方創生。国防・安全保障(特定秘密保護法、集団的自衛権行使容認の閣議決定)。東日本大震災からの復興。
2016年 参議院議員選挙	アベノミクス。憲法。原発問題。戦争法廃止に向けた野党と市民との共闘。18歳選挙権。格差問題。TPP問題。2015年から始まった安保法制等に反対する「自由と民主主義のための学生緊急行動(SEALDs)」の活動、国会前抗議集会等の盛り上がり。32の1人区での野党共闘はじめ野党と市民との共同提起(11で野党勝利)。
2017年 衆議院議員選挙	森・加計問題追及回避の臨時国会開会冒頭解散。消費増税(延期)、幼児教育無償化・高等教育負担軽減。北朝鮮問題を利用した「国難突破選挙」。希望の党結党などによる野党分断の攻撃の中、共産党などが中心となって「共闘を貫く」ための強い働きで「立憲民主党」が立党、「分断」の目論見を阻止した。

筆者作成

得票の減少は、やはり「熊本大地震からの復興は政権与党でこそ」という自民党の有利さが大いに働いた結果です。

【国民・市民運動の高まりと立憲野党と市民との共同とが連動すれば前進できる】

2012年、投票率58.53%だった衆議院選挙は、2014年にはいったん50.06%に落ち込みますが2017年には54.93%にまで回復します。立憲野党系候補者の得た得票数・率は、26万1520・30.16%、22万5746・30.57%、16万1745・19.81%となっています。2017年総選挙での落ち込みが極めて大きくなっていますが、その事情は、先述の通りです。歴史に「もし」は禁物ですが、もし「希望の党」による立憲野党と市民の共同の破壊を狙う揺さぶりがなければ立憲野党系候補の得票数・率は2012年の水準を取り戻せたのではないかと思います。表1の2017年衆議院選挙での得票数・率それぞれの欄の下段()内の数字は熊本1区で得られた非自民の候補者の得票を加えた場合の数値を示していますが、まさに2012年の水準を取り戻しています。さらに、もし、その候補も共同の下の一候補であり得たなら、その得票はもっと伸びたに違いないのです。

その背景には、2016年参議院選挙時の諸問題や運動の高まりに加え、「森・加計問題」など国政の私物化に対する強い怒りや抗議行動の広がりがあったからです。このような国民・市民の運動の

高まりと選挙における野党と市民の共同とが連動すれば安倍政権を追い詰める大きな前進が得られるのです。

【オール熊本・市民連合の役割は】

今年、2019年参議院選挙では県下各地の「くまみん」が市民側としては主体となります。オール熊本・市民連合はそれらと共同、或いはお手伝いをしていく役割となります。一方、「くまみん」は、あくまでも統一候補の阿部広美さんを国会に送るための団体であり、既存政党・労組が核となっているため衆議院選挙や地方選挙には対応できる状況にはありません。それに対し、オール熊本・市民連合はその性質上、政党や労組には縛られない立憲主義を希求する市民の集団です。様々な選挙に際して既存の政党や労組に対して、その自由な立場から共同をすることを要求し、共にたたかう存在として役割を果たしていきたいものと考えています。(5月31日記)

なかじま きはちろう 1947年1月大阪市生まれ。くまもと地域自治体研究所理事長。原発なくそう!九州玄海・川内訴訟熊本原告団共同代表。熊本県立大学名誉教授・京都大学博士(工学)、専門は農村計画学(建築学分野)。近著:『脱ダムへの道のり こうして住民は川辺川ダムを止めた!』(共著 2010年11月10日 熊本出版文化協会)、『住民自治の時代へ〜世直しは住民パワーで〜』(共著 2012年12月15日 くまもと地域自治体研究所発行)。